

J A みえなかの 自己改革

自己改革報告書 2024

農業生産の拡大
農業者の所得増大



不断の自己改革
への取り組み

健全経営の堅持

元気な地域づくり



JAみえなか「不断の自己改革」への取り組み

JAみえなかでは、令和3年4月の合併後に実施した組合員アンケート等で寄せられた組合員の皆さまの声に基づき、第1次中期経営計画（令和4年度～令和6年度）を策定しました。併せて、自己改革を実践するための具体的な方針や重点目標・目標値等を明示した自己改革工程表を設定しました。令和6年度はその最終年度として、現在、総仕上げに取り組んでいます。

また、JAみえなかの自己改革の取り組みについて、多くの組合員の皆さまに知っていただき、評価していただけるように、あらゆる対話の場や広報活動を通じて、積極的な情報発信を行っています。

JAみえなかは、今後も「地域の農業とくらしになくてはならないJA」としてあり続けるため、持続可能な組織経営基盤の確立・強化を図りながら、正組合員・准組合員の皆さまとの対話を通じた「不断の自己改革」を進めてまいります。

経営理念

JAみえなかは、食・農・自然を大切にし、協同の力を発揮して、豊かなくらしと地域づくりに貢献します。

第1次中期経営計画（令和4年度～令和6年度）

テーマ

協同の力で築く「多彩な農業の維持・継続」と「元気な地域づくり」
及び総合事業による「組織・経営基盤の強化」

JAみえなか「不断の自己改革」への取り組み

基本目標Ⅰ 農業生産の拡大・農業者の所得増大

多様な農業者の活躍と連携により、「農業生産の拡大」を通じて「農業者の所得増大」につなげ、多彩な地域農業の維持・継続を目指します。

基本目標Ⅱ 元気な地域づくり

総合事業と協同活動を通じて多様な組合員との関係を深めるとともに、地域と連携しながら「元気な地域づくり」への貢献を目指します。

基本目標Ⅲ 健全経営の堅持

経営継続に必要な利益確保の戦略と経営管理手法の高度化等により「健全経営の堅持」に取り組み、不断の自己改革を支える持続可能なJA経営を目指します。

JAみえなか「自己改革」と「SDGs」

SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略称で、地球上の「誰一人取り残さない」という理念のもと、貧困や飢餓、地球温暖化等の課題を国際社会が協調して解決するために国連で採択された世界共通の目標で、17の目標が定められ、2030年までの達成を目指しています。

SDGsの「誰一人取り残さない」という理念は、JAをはじめとする協同組合の「一人は万人のために、万人は一人のために」の理念と共通するところがあり、JAが事業活動を通じて行う様々な取り組みは、SDGsの目標達成に貢献しています。

JAみえなかは、これからも「不断の自己改革」を通じて、持続可能な地域農業・地域社会づくりに取り組み、SDGsの目標達成に貢献してまいります。



JAみえなかは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



◆ JAみえなか 組織・事業概況（令和5年度実績）

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

組織規模	実績	事業規模	実績	経営成績	実績
組 合 員	32,206人	貯 金	4,463億円	事 業 総 利 益	63億9,243万円
（うち正組合員）	(15,216人)	貸 出 金	901億円	事 業 利 益	8億3,264万円
（うち准組合員）	(16,990人)	長期共済保有高	8,135億円	経 常 利 益	10億5,486万円
職 員	636人	購 買 品 取 扱 高	47億円	税 引 前 当 期 利 益	10億1,956万円
（うち正職員）	(525人)	販 売 品 取 扱 高	53億円	当 期 剰 余 金	7億8,544万円

農業生産の拡大から農業者の所得増大へ

米の直接販売の強化 加工・業務用野菜の安定供給・計画販売



米の流通過程の中間マージン削減により農業者の手取り向上を目指して、全農のほか米卸業者への直接販売や、直売所にて消費者への玄米予約販売・いまずり米の販売の強化に取り組んでいます。

園芸品目では、子会社のJAベジマルファクトリー(株)へキャベツ等のカット用野菜の出荷等、需要に応じた加工・業務用野菜の安定供給・計画販売に取り組んでいます。

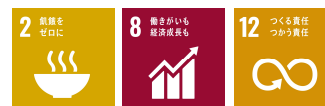


自己改革工程表 重点目標 米の直接販売や販路拡大による売上増加

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	実績	実績	目標	実績	目標
米の直接販売数量	53,439俵	63,000俵	62,000俵	75,000俵	65,000俵
(参考) 米の集荷数量	128,533俵	139,002俵	130,000俵	132,172俵	130,000俵

※ 令和5年度は、米生産者に対する積極的な出荷推進と販売先の確保に取り組んだ結果、目標を上回りました。

ブランド園芸品目の収量・品質の向上



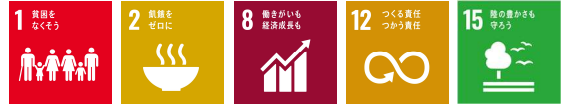
いちご・キャベツ・なばな・ブロッコリー等のブランド園芸品目について、栽培研修会や圃場巡回を通じて、収量・品質向上に取り組んでいます。また、令和5年度から新たに三重県が開発したいちご新品種「うた乃」の試験栽培に取り組んでおり、今後、生産拡大を目指します。**キャベツ・ブロッコリー**では、水田農業の担い手経営体や集落営農組織に対して作付け推進を行い、**収益性を高める複合経営を提案**しています。その他、重点園芸品目であるインゲン・モロヘイヤ・赤シソの作付面積の維持・拡大、アスパラガスの試験栽培に取り組んでいます。



自己改革工程表 重点目標 ブランド園芸品目の収量拡大による売上増加

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	実績	実績	目標	実績	目標
ブランド園芸品目市場出荷量	2,763t	2,691t	2,703t	2,613t	2,794t
内訳					
(いちご)	(204t)	(169t)	(231t)	(153t)	(237t)
(キャベツ)	(2,360t)	(2,342t)	(2,260t)	(2,272t)	(2,340t)
(なばな)	(88t)	(72t)	(92t)	(69t)	(94t)
(ブロッコリー)	(111t)	(108t)	(120t)	(119t)	(123t)

※ 令和5年度は、品目別に栽培研修会や圃場巡回等に取り組みましたが、夏の猛暑による生育遅れが影響し、目標を下回りました。



生産トータルコストの低減

農業者の生産トータルコストの低減に向けて、土壌診断に基づく肥料・農薬の適正使用や労力軽減の提案に取り組んでいます。

また、**スケールメリットを活かした肥料の一括仕入れにより、少しでも安く良質な肥料を供給するため、予約購買強化**に取り組んでいます。さらに、行政が行う肥料価格高騰対策事業に対する農業者の申請手続きの支援、園芸品目の出荷を目的とするパイプハウスの新設や獣害対策資材の設置に対するJA助成事業を行っています。

令和4年度から、**肥料・農薬の予約購買による年間購入額に応じた事業分量配当**を実施しています。世界情勢を背景に資材価格が高止まりするなか、**令和5年度は配当割合を5%に増やし、配当金として計3,996万円を還元**しました。



自己改革工程表 重点目標 肥料の一括仕入れに向けた予約購買推進によるコスト低減

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	実績	実績	目標	実績	目標
肥料供給数量	60,266袋	59,479袋	71,000袋	60,289袋	72,000袋
対象品目数	3品目	4品目	4品目	4品目	4品目

※ 供給数量には、当用分も含まれています。

令和5年度対象品目		当用価格との価格差	コスト低減効果
セラコートR822 エムコート022	化成肥料14-14-14 みえなか園芸化成682	1袋あたり 411円～805円削減	3,331万円

※ 令和5年度は、当初の想定より予約購買価格を引き下げることができ、また、令和4年度より供給数量は増加しましたが、目標は下回りました。

農業者を資金面からサポート

地域農業を支える農業メインバンクとして、農業者を資金面でサポートしています。**担い手金融リーダー（農業融資担当者）を複数配置・育成し、営農経済事業部門の担当者と連携しながら、訪問活動を通じてニーズを把握し、適切な資金提供**ができるよう取り組んでいます。また、令和5年度は資材価格高騰により影響を受けた農業者からの相談対応や資金提供に取り組みました。



自己改革工程表 重点目標 農業者向け融資の拡大

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	実績	実績	目標	実績	目標
農業融資新規実行額	665百万円	672百万円	530百万円	751百万円	605百万円

※ 令和5年度は、農業者への定期的な訪問や経営支援等に取り組んだ結果、目標を上回りました。

良質な米・麦・大豆づくり

1等比率向上を目指し、栽培研修会や圃場巡回を通じて土づくり・施肥・防除の基本技術指導等に取り組んでいます。また、米では高温に強い耐暑性品種や業務用多収品種の作付け、大豆では反収増に向けて新品種「サチユタカA1号」の栽培にも取り組んでいます。



	4年度実績	5年度実績
米耐暑性品種 作付面積	182ha	173ha
米業務用多収品種 作付面積	82ha	93ha
サチユタカA1号 作付面積	26ha	50ha

農産物直売所事業の強化

直営3店舗「きっする黒部」「ぬくいの郷」「あぐりネット」と地元量販店等に設置の「インショップ」(18ヶ所)を運営しています。品揃えや季節のイベントの充実、SNSによる情報発信の強化、職員で結成した「みえなかあぐり隊」(MAT)による農畜産物PR活動に取り組んでいます。

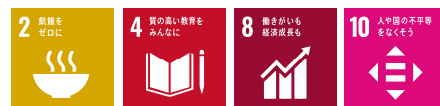


	3年度実績	4年度実績	5年度実績
直売所 イベント回数	75回	280回	235回
直売所 販売品取扱高	311百万円	312百万円	323百万円
インショップ 販売品取扱高	475百万円	519百万円	527百万円

多様な農業者の育成

農業初心者を対象に、1年かけて野菜づくりの基礎を学ぶ野菜塾「みらい」と「菜園塾」を開講しています。卒業生からは新規就農された方、直売所に出荷される方も誕生しています。

また、福祉事業所との農福連携による農業労働力の確保と就労の場の創出に取り組んでいます。JAや子会社、農業者の圃場で収穫作業や選果場で作業を行っています。



	3年度実績	4年度実績	5年度実績
農業塾受講者数	71人	85人	78人

農業リスクを低減する保障の提案

農業者が安心して農業に専念することを支援するため、ライフアドバイザー(共済渉外担当者)による訪問活動や、農機展示会にて農業リスク診断や診断結果に基づく保障提案に取り組んでいます。



農業リスク診断数
1,836件

(令和5年度実績)

出向く営農指導体制の充実

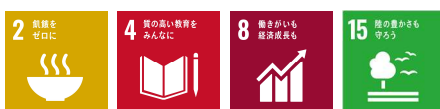
多様化・高度化する担い手経営体のニーズに対応するため、令和5年4月に「TAC課」を設置しました。TACは本店所属で各エリアに駐在し、関係部署と連携しながら、担い手経営体の課題解決、地域農業の振興に取り組んでいます。

※JAみえなかの「TAC」とは、担い手経営体を中心に訪問し、情報提供や課題・要望に対応する担当者です。



JA・子会社による農業経営

農業者の支援と地域農業の維持・発展のため、JA及び子会社の(株)JAアグリサポートだいちでは農業経営を行っています。自ら農業生産を行うほか、新規就農者の育成、農作業支援等に取り組んでいます。



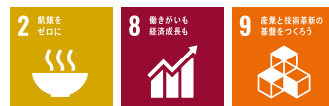
農作業のマッチング支援

農業者の高齢化による農業労働力不足に対応するため、三重中央地区では、農作業支援センターにおいて、農作業を支援したい組合員・地域住民(受託者)と、労働力を確保したい組合員(委託先)のマッチング支援・調整を行っています。



レンタル農機及び修理・整備サービスの強化

高性能農機具から小農機具まで、多様な農業者それぞれのニーズに沿った農機具の提案、修理・整備サービスの強化、レンタル農機及び中古農機の取り扱い拡充に向けて取り組んでいます。令和5年4月には、点検整備の迅速化のため、JA管内のコンバイン点検整備を1拠点に集約しました。



共同利用施設の体制整備

共同利用施設の老朽化が進むなか、安定稼働を維持するため、計画的な設備・機器の更新に取り組んでいます。また、共同乾燥調製施設の効率的な運営に向けて、施設の機能・体制整備の検討を行っています。令和5年度は、白山ライスセンターと阿坂ライスセンターの改修工事を行いました。



JAみえなかの自己改革

元気な地域づくり

協同活動を通じた 組合員・地域との関係強化



地域の拠り所となる親しまれるJAを目指して、ふれあい・交流を深めることを目的に組織全体で行う「1支店等1協同活動」に取り組んでいます。組合員・地域住民・JA役職員が一緒になって企画・運営する「地域ふれあい活動」、JA役職員が主体となり地域に貢献する「CSR活動」、より地域に身近な情報を発信する「支店・事業所だより」に、各部署が創意工夫して取り組んでいます。



【令和5年度主な活動】

- ・地域ふれあい活動…農業体験、伝統文化の継承、地域イベントへの参画、環境美化、支店まつり 等
- ・CSR活動…清掃活動、地域行事への参加、支店来店者イベント、交通安全啓発、特殊詐欺防止啓発 等

自己改革工程表 重点目標 1支店等1協同活動の実践

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	実績	実績	目標	実績	目標
活動部署数 (実施率)	47部署 (87%)	49部署 (87.5%)	全店舗・事業所	49部署 (87.5%)	全店舗・事業所

※ 令和5年度は、コロナ禍が明けて活動が活発になったことから、活動数は414となり昨年度を上回りましたが、目標は下回りました。

対話による組合員の意思反映・運営参画の仕組み構築

組合員の声に基づく事業運営や自己改革実践サイクルの構築のため、組合員との対話による意思反映・運営参画の仕組みづくりに取り組んでいます。また、准組合員を「JA事業の利用と協同活動への参加を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」と位置づけ、正組合員と准組合員が一体となった事業運営を目指しています。

対話手段として「地区別総代懇談会」や「支店運営委員会」を開催しています。中期経営計画の策定前には「組合員アンケート」を実施しています。令和5年度は、**合併後初めて「地区別座談会」**を16会場で開催しました。



自己改革工程表 重点目標 対話・意思反映

	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
地区別総代懇談会	10地区にて開催	10地区にて開催	10地区にて開催
支店運営委員会	34地区で年2回開催	34地区で延べ57回開催	34地区で年2回開催
広報モニター制度	30人に年6回アンケート	23人に年4回アンケート	30人に年3回アンケート
自己改革の取り組みと成果を周知	リーフレットの作成、広報誌・HP等へ掲載	リーフレットの作成、広報誌・HPへ掲載	リーフレットの作成、広報誌・HP等へ掲載

※ 令和5年度は、すべての地区で支店運営委員会が開催され、それぞれの地区の実情に即した対話が行われました。

伝わる広報活動の展開

広報誌や地域コミュニティ誌、公式Webサイト、SNS、日本農業新聞、パブリシティといった多様なメディアを使って、JAみえなかの食と農、事業活動、自己改革について、積極的な情報発信に取り組んでいます。また、JAみえなかの事業活動を通じて行うSDGsの取り組みについても、広報誌等で情報発信を行っています。



	3年度実績	4年度実績	5年度実績
メディア掲載件数	56本	42本	45本
LINE友だち登録数	2,702人	3,207人	3,671人
Instagramフォロワー数	671人	1,033人	1,406人

女性の運営参画推進

女性の意見を反映したJA運営を実現するため、女性組織連絡協議会と連携した女性組合員の加入促進やJA女性役員・女性総代の増員に取り組んでいます。



	3年度実績	4年度実績	5年度実績
女性正組合員 新規加入人数	103人	164人	215人

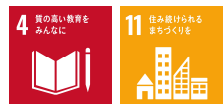


女性役員 (女性比率)	女性総代 (女性比率)
5人 (15.2%) 前期から3名増	107人 (21.4%) 前期から32名増

* 令和6年4月現在

相続・事業承継支援体制の強化

農家組合員が次世代・後継者へ円滑に事業承継・資産承継ができるように、税理士や司法書士等の専門家と連携・調整を図りながら、相続発生前・発生後の相談・支援に取り組んでいます。令和4年4月には相談窓口「相続事業承継センター」を設置、また、必要な専門知識を有する職員の育成を行う等、相続・事業承継支援体制の強化に取り組んでいます。



	3年度実績	4年度実績	5年度実績
相談・事業承継相談件数	22件	80件	96件
税務相談件数	34件	62件	80件



事業活動を通じた組合員・次世代との関係強化

農業者の減少や組合員の世代交代が急速に進み、JAと組合員・次世代との将来に亘る関係構築が課題となるなか、令和5年2月に「組合員対応方針」を制定し、JAファンづくりや組合員の維持・拡大、次世代組合員へのアプローチ強化に向けて取り組んでいます。



女性組織活動の維持・拡大

女性組織会員と意見交換を行いながら、食・農・くらし等をテーマに元気な地域づくりに向けた様々な活動を行っています。

また、女性組織仲間づくり運動や、食農教育活動・フレッシュミズ活動等を通じて新たなJ Aファンづくりに取り組んでいます。



地域の居場所づくり・健康づくりへの取り組み

助け合い組織では、ふらっとほーむやミニデイサービスの実施、嬉野福祉会が行う配食サービスへの協力等、高齢者支援や地域住民同士の交流活動に取り組んでいます。また、いつまでも健康で住み慣れた地域で暮らし続けられるように、介護予防プログラムの提供や、健康と笑いをテーマにした講座「健康倶楽部」を開講しています。



地域の住環境の整備と農住まちづくり活動の支援

市街化区域に隣接した遊休農地の有効活用のため、竹林まちづくり推進協議会（松阪市山室町）が運営する農業体験農園の活動を支援しています。農を介した地権者と農園会員との交流、地域コミュニティの形成に貢献しています。



総合事業を通じた地域インフラ機能



J A みえなかでは、農業関連事業のほか、信用事業、共済事業、生活購買事業（住宅設備、燃油配送、葬祭等）、介護・福祉事業、不動産・資産管理事業といった総合事業を通じ、地域のインフラとして組合員・地域住民の安心できるくらしに貢献しています。



JAみえなかの自己改革 健全経営の堅持

中期経営計画に基づいた計画経営の実践 持続可能な経営基盤の確立・強化



常勤役員による進捗管理レビューや組合員との対話を通じて、自己改革実践サイクルを構築し、第1次中期経営計画で設定した自己改革項目の着実な実践に取り組んでいます。

一方で、みえなか管内の少子高齢化や農業者の減少による正組合員数の減少が進んでおり、現在、取り組んでいる事業改革を着実に進めた場合の5年後の成り行きシミュレーションを行ったところ、一定水準の利益を継続的に確保できる見通しとなりましたが、JAを取り巻く事業環境は不確実性を増しており、環境変化を的確にとらえ、機動的に見直していく必要があります。

そこで、「不断の自己改革」を支える経営基盤の確立・強化のため、令和3年度からプロジェクトを立ち上げ、検討を重ねてきました。**令和5年度は、多彩な地域農業の振興と赤字縮小の両立を図るため、営農経済事業の体制整備を実施しました。支店運営体制については、理事会で選任された委員で構成する「支店・事業所再編検討委員会」を令和6年6月に設置し、検討を行っています。**

自己改革工程表 重点目標 営農経済事業にかかる稼働率向上に向けた機能再編

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	実績	実績	目標	実績	目標
拠点事業所の集約化	—	2拠点	6拠点	6拠点	集約化の検証

※令和5年度は、コンバイン点検整備の拠点集約、営農施設センターの体制整備、農作業支援センター1拠点及び営農振興センター3拠点の集約の実施しました。

自己改革工程表 重点目標 労働生産性向上に向けた金融店舗の体制整備

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	実績	実績	目標	実績	目標
支店機能の強化・見直しと効率化店舗化	検討	分析・検討	調整・検討	分析・検討	検討後店舗数

※令和5年度は、共済事業向けの総合的な監督指針の改正を踏まえた今後の共済事業の方向性について検討を行いました。

◆ 営農経済事業 体制整備

- 令和4年 4月 ・ 住宅設備事業の集約（生活センターの集約移転）
- 10月 ・ 葬祭事業の集約（2グループによる運営）
- 令和5年 4月 ・ TAC体制の構築（TAC課の新設・担当者増員）
- ・ 農機事業の整備（コンバイン点検整備の拠点集約）
- 10月 ・ 農作業支援センター・営農振興センターの整備（一部センターの集約・移転統合、13拠点から10拠点）
- ・ 営農施設センター一志の整備（施設管理に特化）

◆ 収支改善に向けた実践施策（一部）

- ・ 職員によるドローンを活用した共同防除による費用削減
- ・ アプローチリストの活用による購買品取扱高の拡大・JAシェア率の向上
- ・ 住宅設備関連事業のJAシェア率の向上

J A綱領

・・・わたしたちJ Aのめざすもの・・・

わたしたちJ Aの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、J Aへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J Aを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

J Aみえなかの“今”を発信中！

公式WebサイトやSNSでは、J Aみえなかの最新情報をお届けしています。ぜひチェックしてみてください。

J Aみえなか公式Webサイト

<https://www.ja-mienaka.or.jp/>



J Aみえなか公式SNS



@mienaka.ja



@ja_mienaka



J Aみえなか
イメージキャラクター



ミーナ